



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス

コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者

(氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 静和義

TEL 03-5781-2522

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	553	50.6	13	—	14	—	4	—
28年8月期第1四半期	367	27.3	△2	—	△2	—	△32	—

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 4百万円 (—%) 28年8月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年8月期第1四半期	0.06	0.06
28年8月期第1四半期	△0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年8月期第1四半期	1,981	957	48.3	14.54
28年8月期	1,382	953	68.9	14.48

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 956百万円 28年8月期 952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,500	△5.7	67	△51.4	66	△49.2	30	△70.2	0.47
通期	3,760	36.2	500	67.4	500	83.4	312	23.2	4.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期1Q	73,508,601 株	28年8月期	73,508,601 株
29年8月期1Q	7,714,000 株	28年8月期	7,714,000 株
29年8月期1Q	65,794,601 株	28年8月期1Q	64,708,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、イギリスのEU離脱や、アメリカの大統領選、また中国経済の停滞等、海外の政治経済の不確実性による、為替や株価の不安定な動きにより先行きの不透明感を伴う状況で推移しております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行っている当社と、太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という。）、及び平成28年11月1日に新たに設立した株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という。）、並びに店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開している株式会社SBY（以下「SBY」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業につきましては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されております。

一方、SBYが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティング事業につきましては、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は553百万円（前年同四半期比50.6%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常利益は14百万円（前年同四半期は経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）と、いずれも前年同四半期と比較して、売上高の増収及び利益額の黒字転換を達成しております。

なお、移転関連費用4百万円を特別損失に計上するとともに、法人税等においては、当社の会計方針である四半期特有の簡便法で計算をしており、平成29年8月期を通しての見積実効税率に基づき算出しているため5百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

## ①環境関連事業

環境関連事業におきましては、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、またはエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する、再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に渡り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。ただし、エコ・テクノサービスは、平成28年11月1日の設立のため、当第1四半期連結累計期間においては、収益計上はありません。

この結果、環境関連事業の売上高は319百万円（前年同四半期は39百万円）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同四半期比93.8%増）となりました。

## ②ビジネスアライアンス事業

ビジネスアライアンス事業におきましては、SBYにて展開しております。

SBYは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は93百万円（前年同四半期比45.8%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比79.2%減）となりました。

## ③コンセプトマーケティングショップ事業

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、SBYにて展開しております。

SBYは、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大も恩恵を受けております。

またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当連結会計年度において「SBY」として5店舗(渋谷、阿倍野、博多、鹿児島、町田)、及び「WoMANiA」として1店舗(梅田)を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は140百万円(前年同四半期比9.9%減)、セグメント利益(営業利益)は5百万円(前年同四半期比28.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から599百万円増加し、1,981百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が260百万円、仕掛販売用不動産が231百万円、土地が380百万円増加し、現金及び預金が289百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から595百万円増加し、1,024百万円となりました。これは有利子負債が338百万円、買掛金が236百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から4百万円増加し、957百万円となりました。これは利益剰余金が4百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年8月期におきましても、引き続き、当社、エコ・ボンズ及びエコ・テクノサービスが行う環境関連事業、並びにSBYが行うビジネスアライアンス事業、コンセプトマーケティングショップ事業を両輪として収益力の大幅向上に取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的発展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

以上により、当期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,760百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	567,948	278,369
受取手形及び売掛金	70,699	331,505
商品及び製品	82,662	95,648
仕掛販売用不動産	42,468	273,668
原材料及び貯蔵品	595	581
前渡金	73,774	65,330
未収入金	71,306	55,082
繰延税金資産	53,008	52,324
その他	31,836	51,946
貸倒引当金	△25,999	△23,258
流動資産合計	968,301	1,181,200
固定資産		
有形固定資産	111,303	496,419
無形固定資産	10,061	10,950
投資その他の資産		
長期未収入金	9,330	6,330
出資金	200,060	200,060
敷金及び保証金	78,609	82,434
繰延税金資産	272	234
その他	6,772	6,800
貸倒引当金	△2,518	△2,488
投資その他の資産合計	292,524	293,371
固定資産合計	413,889	800,740
資産合計	1,382,190	1,981,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,524	307,190
短期借入金	—	350,000
1年内返済予定の長期借入金	32,642	26,021
未払金	25,746	49,184
前受金	158,661	168,142
未払法人税等	5,507	5,631
繰延税金負債	2,418	931
移転費用引当金	12,000	12,000
その他	23,702	13,324
流動負債合計	331,201	932,425
固定負債		
長期借入金	21,370	17,080
繰延税金負債	9,793	9,521
長期前受収益	945	918
長期設備関係未払金	65,002	64,080
固定負債合計	97,110	91,599
負債合計	428,312	1,024,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	793,085
資本剰余金	414,375	414,375
利益剰余金	92,503	96,540
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	952,834	956,871
新株予約権	1,044	1,044
純資産合計	953,878	957,915
負債純資産合計	1,382,190	1,981,940



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	367,278	553,158
売上原価	185,470	367,817
売上総利益	181,808	185,341
販売費及び一般管理費	184,016	172,338
営業利益又は営業損失(△)	△2,208	13,003
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	360	2,770
償却債権取立益	90	120
その他	85	276
営業外収益合計	536	3,166
営業外費用		
支払利息	507	1,245
支払手数料	38	357
その他	317	330
営業外費用合計	863	1,932
経常利益又は経常損失(△)	△2,535	14,236
特別利益		
債務免除益	525	—
特別利益合計	525	—
特別損失		
固定資産除却損	226	—
事務所移転費用	—	4,697
特別調査費用	29,603	—
特別損失合計	29,830	4,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,840	9,539
法人税等	623	5,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,463	4,037
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,463	4,037

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,463	4,037
四半期包括利益	△32,463	4,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,463	4,037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	172,669	155,489	39,120	367,278	—	367,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	172,669	155,489	39,120	367,278	—	367,278
セグメント利益又は損 失(△)	2,165	7,698	27,116	36,980	△39,189	△2,208

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,189千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	93,503	140,102	319,551	553,158	—	553,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	93,503	140,102	319,551	553,158	—	553,158
セグメント利益	450	5,528	52,539	58,518	△45,515	13,003

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△45,515千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。